

# 令和2年度宮崎支部予算(案)について

---

令和2年1月15日

## ② 令和2年度支部予算（案）について

### ● 医療費適正化等予算（支部予算枠：11,376千円）

赤字は「資料2-1」令和2年度事業計画（案）のページ番号など

事業区分	事業名	事業概要	事業費(千円)	前年度(千円)
医療費 適正化対策	(継続)統計分析データに基づいたジェネリック医薬品使用促進啓発事業 P9-④	平成30年度宮崎支部ジェネリック医薬品使用割合は、支部全体では全年齢階級において全国平均を上回る結果となったが、二次医療圏別／市町村別の使用割合と年齢階級を組み合わせるとした場合、地域により年齢階級別の課題（使用割合が全国平均を下回る）にばらつきがある。本部より提供されるデータを用いて勧奨地域を抽出し、より効果が見込める地域に対し啓発リーフレット等を送付することでジェネリック医薬品の使用を促進する。	1,980	1,860
	(継続)調剤薬局に対する医薬品リスト配布 P9-④	本部より提供されるジェネリック医薬品の使用割合に関するデータのうち「医薬品流通リスト」を活用し、先発医薬品とジェネリック医薬品を紐付けし医薬品ごとの使用割合等を表示した「医薬品リスト」を支部で作成。これまで、ジェネリック医薬品使用促進セミナー参加者に配布し、後発品を選ぶ参考になる、普段見ることのできない統計情報等のご意見をいただいた。宮崎支部では、ジェネリック医薬品を選ぶ参考資料として活用できると考え、県内の調剤薬局に情報提供ツールにより作成できるG Eのお知らせ及び支部統計資料と併せて配布し、ジェネリック医薬品の更なる使用促進につなげる。	957	896
広報・ 意見発信	(継続)紙媒体による広報(詳細P2) P9-③	定期的に全事業所、任意継続被保険者宛に送付するチラシ等印刷、及び業務用のリーフレットやポスター、冊子（しおり）の作成等。	3,075	3,179
	(継続)新聞を利用した支部事業の広報 P9-③	支部事業（健康宣言事業所拡大、特定健診受診勧奨の広報、喪失後受診の防止、保険証回収等）について地元の新聞に広告を掲載する。	4,620	2,153
	(新規)フリーペーパーを利用した支部事業の広報 P9-③	支部事業（ジェネリック医薬品、健康宣言事業所拡大、特定健診受診勧奨の広報等）について、宮崎市を中心に県内に配布されているフリーペーパーに広告を掲載する。	594	-
	(継続)「ピンクリボン活動みやざき」への参加 P9-③	「乳がんの早期発見・早期治療」のメッセージを発売し、行動に繋がる啓発活動の実施を目的に設立されている「ピンクリボン活動みやざき」に、健診を実施している保険者としてその取り組みに賛同し、協賛団体として広報媒体へ協会けんぽが掲載されることで知名度を向上させる。県やマスコミ等協賛他団体との連携を図り情報発信を行う。	20	20

医療費適正化予算計

11,246  
(千円)

## ② 令和2年度支部予算（案）について

### 【紙媒体による広報について】

事項(詳細)	目的(使途項目)	実施時期	配布対象者	期待される効果	経費 (千円)
(継続)広報誌の作成	納入告知書へ毎月同封し、健康保険制度や協会けんぽ事業、健康に関する情報を加入者へ周知する。	毎月 (2月を除く)	・事業所 ・年金事務所 ・窓口	制度・手続き方法の周知及び健康づくりに関する情報提供により加入者サービス向上につながる。	2,420
(継続)本部調達封筒裏面 広告印刷	適正受診・資格喪失後保険証使用防止・健康づくり啓発・ジェネリック医薬品使用促進。	4月～	・事業所 ・加入者	封筒裏面を有効に活用し、お客様に対する広報の充実を図る。	198
(継続)保険証適正使用周知リーフレットの作成	保険証の正しい使用を周知することで返納金発生防止を目的とする。	10月	・事業所 ・医療機関	資格喪失後の保険証使用を防止することで、返納金債権の減少が期待できる。	127
(継続)傷病手当金と年金調整に関する周知用チラシの作成	傷病手当金と年金との調整に関する制度周知を図るとともに返納金債権の発生防止を目的とする。	通年	・来訪者 ・年金事務所来訪者 ・申請書送付希望者	お客様に対し、制度周知を図るとともに、返納金債権の減少及びトラブル防止も期待できる。	110
(継続)任意継続被保険者の資格取得申請における制度周知用チラシ、被扶養者の認定基準及び添付書類の周知用チラシの作成	任意継続被保険者制度の周知、申請書不備による返戻件数の減少を目的とする。	1～2月	・新規加入者	郵送化率をアップするとともに、新規加入を希望される方への制度周知、申請書不備による返戻件数の減少により事務の効率化が期待できる。	220
合計					3,075

## ② 令和2年度支部予算（案）について

### ●保健事業予算（支部予算枠：40,485千円）

赤字は「資料2-1」令和2年度事業計画（案）のページ番号など

事業区分	事業名	事業概要	事業費 (千円)	前年度 (千円)
集団健診	(継続)宮崎県内各地での集団健診(オプション健診含む)の計画実施と広報 P5-②-i)	県内各地での集団健診を実施し、オプション健診を同時に実施する。また新たな会場としてショッピングモールでの集団健診も計画実施し、被扶養者の受診率の向上を目指す。	10,444	9,357
事業者健診データ取得	(新規)外部委託を利用した同意書取得勧奨ならびにデータ提供勧奨及びデータ化 P5-②-i)	同意書取得済み事業所へのデータ提供勧奨、データ化を外部委託して効率化する。また生活習慣病予防健診未実施または受診率の低い事業所への同意書取得勧奨を外部委託し、同意書の取得を目指す。	3,893	—
健診受診勧奨	(継続)健診案内・保健指導案内パンフレット等作成 P5-②-i), P6-②-ii)	健診案内・保健指導勧奨のパンフレットを作成し、勧奨することで受診率を高める。	3,033	6,508
	(継続)経年的な未受診者に対する受診勧奨 P5-②-i)	経年的な特定健診の未受診者に対し受診勧奨を行うパンフレットを送付する。	989	962
	(継続)輸送型血液検査サービスを利用した特定健診デビュー年齢対象者への受診勧奨 P5-②-i)	次年度より特定健診対象者となる39歳被扶養者に対し、自宅で検査できる血液検査を勧奨し、次年度の特定健診受診への動機づけを行う。	2,291	1,873
	(新規)CMでの特定健診受診勧奨 P5-②-i)	被扶養者の特定健診について、CMを制作し受診勧奨を行う。	3,300	—
	(新規)ポスターの配布による広報 P5-②-i)	支部事業について加入事業所へポスターを配布し周知を図る。	1,058	—
保健指導利用勧奨	(新規)被扶養者に対する保健指導利用勧奨 P6-②-ii)	特定保健指導利用券発送後1か月経過した時点で、未受診の対象者に対し、勧奨文書等を送付することで受診を促す。また、勧奨文書を送付する際に、特定保健指導がどのようなものか等をわかりやすく解説した市販のリーフレットを同封することで、特定保健指導利用への意欲向上を目指す。	49	—
未治療者受診勧奨	(新規)外部委託による受診勧奨 P7-②-iii)	本部勧奨文書発送後、委託業者から事業所経由で対象者へ電話勧奨する。	5,038	—
	(新規)ポスター配布による受診勧奨および健診機関が受診勧奨に使用するパンフレット作成 P7-②-iii)	未治療者のいる事業所に対し、健診結果を放置しないことの大切さを周知し、受診を勧めるポスターを作成し送付する。健診機関から健診当日に血圧高値者に対し受診勧奨をする際に使用するパンフレット作成する。	478	—
重症化予防対策	(継続)糖尿病性腎症重症化予防事業に向けた分析および糖尿病性腎症患者の重症化予防に向けた保健指導(外部委託) P7-②-iii)	協会けんぽ宮崎支部のレセプト・健診データを外部委託業者を活用し、分析することで、支部では抽出ができない糖尿病性腎症患者を病期ごとに分類し、保健指導が有効な層の対象者を抽出する。またこの結果をもとに対象者への保健指導事業を実施する。	3,696	3,190
	(継続)CKD 受診勧奨 P7-②-iii)	以前よりCKD連携システムを活用した受診勧奨を実施している2市と連携を継続すると共に、県内に在住の健診受診者にCKD受診勧奨通知を実施。	396	432

## ② 令和2年度支部予算（案）について

事業区分	事業名	事業概要	事業費 (千円)	前年度 (千円)
コラボヘルス	(継続)健康経営・健康宣言優良事業所認定制度 P8-②-iv)	加入事業所に職場の健康づくりの大切さを理解してもらい、健康宣言に取り組む事業所に健康宣言書を交付する。健康宣言を行った事業所への出前講座の実施や健康器具の貸し出し、改善の取り組み提案を健康経営ハンドブック等によりサポートを行っていく。	2,194	838
	(継続)健康経営セミナー・健康宣言優良事業所認定式の実施 P8-②-iv)	事業所が健康経営を理解し、食事、運動、メンタルヘルスなど職場での健康づくりに取り組んでいただくためセミナーを開催。また、既に取り組みを行い、優良事業所に認定された事業所に認定証を授与する式典、健康宣言優良事業所による取り組み事例発表及び健康づくり講演(外部講師)。	994	928
その他の 保健事業	(新規)イベントへの参加	宮崎県内のイベントへブースを出展し、支部知名度向上及び保健師による健康相談等を実施する。	220	—

(その他、保健事業にかかる経費)

			経費 (千円)	前年度 (千円)
健診経費	治療中の者の検査結果情報提供料	特定健診未受診者がかかりつけ医で受療時検査した結果に不足する項目を追加して情報提供を受けた場合に支払うもの	200	1,000
	健診実施機関実地指導旅費	実地調査費用	140	104
保健指導経費	中間評価時の血液検査費	特定保健指導時における血液検査費用	825	450
	医師謝金	保健指導顧問医師への謝金	39	38
	保健指導用パンフレット作成等経費	保健指導用成果表・出前講座資料等の費用	400	600
	保健指導用事務用品費 (測定用機器類等)	新規採用時や、故障時の対応	120	120
	保健指導用図書購入費	定期購買健康情報誌、ガイドライン 保健指導用書籍購入用	60	60
	保健指導推進経費	保健指導実施機関への報奨金	149	—
その他の経費	保健事業計画アドバイザー経費	データヘルス計画等で看護大教授2名にアドバイザーとして依頼	341	340

保健事業予算計

40,347  
(千円)